452事業所が回答 『第2回 介護人材の採用と活用に関する調査』

「介護職員の不足感」、昨年比6.5%増で 7割以上(75.5%)に 外国人労働者の受入れは、「全く検討していない」が半数以上(54.9%)

福祉の人材サービスおよび育成を行う株式会社ニッソーネット(本社:大阪市北区、代表取締役社長:山下吾一)は、介護事業所を対象に『第2回 介護人材の採用と活用に関する調査』を2014年8月に実施いたしました。この度、ご回答いただいた452事業所の結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。

■ アンケート概要

A. アンケートの名称: 『介護人材の採用と活用に関する調査』

B. アンケートの目的:①介護人材の派遣・紹介、育成サービスを提供する企業として、クライアントである

介護事業所のニーズを正確に把握し、より満足度の高いサービスを実施するため。

②介護事業所の状況や課題を調査・発表することにより、業界データとして活用していただくとともに、介護業界への関心を促進するため。 ※今後も定期的(年1回)に実施予定。

C. 調査期間と方法: 2014年8月7日~27日、郵送による調査票の配付·回収。

D. 調 査 対 象: 弊社クライアントの事業主様(有効回答数 452 件)

E. 設 問 項 目: 【1】事業所の属性について

【4】介護職員の資格取得について

【2】介護職員の中途採用について

【5】 その他

【3】介護職員の活用状況と定着率について

■ アンケート集計結果のポイント

【2】Q4. 中途採用で最も重視するのは「技術や知識」より、圧倒的に「人柄」

中途採用で介護職員を採用する際に最も重視するのは、「人柄」(61.7%)が圧倒的に多く、昨年からも 4.0%上昇し、 重視する傾向が強まっています。一方、「介護技術のレベル」(1.1%)や「介護知識のレベル」(0.0%)は低い結果となりました。

[3]Q1. 介護職員の数に不足感を抱いている事業所は、昨年比 6.5%増で 7 割以上(75.5%)に

介護職員の数に不足感を抱いている事業所は7割以上(75.5%)となりました。昨年の69.0%から6.5%上昇し、介護人材不足が深刻化していることがうかがえます。

[3]Q2. 人材不足の一番の原因は、「定着率」より「採用する段階での問題」

介護職員が不足している原因として、「採用活動をしても人数が集まらない」が昨年同様 1 位でしたが、45.6%から 68.0%(プラス 22.4%)の大幅増となりました。定着率の問題以前に、採用段階の問題が浮き彫りになりました。

【5】Q2. 外国人労働者の受入れは、「全く検討していない」が半数以上(54.9%)

外国人労働者の受入れは「全く検討していない」という事業所が半数以上の 54.9%となり、慎重派が多いことがうかがえます。一方で、「すでに受入れている」(19.5%)、「今後受入れを予定している」(4.0%)という事業所は合わせて 2 割以上(23.5%)となり、介護人材不足の深刻な問題に対して、外国人労働者の受入れという方法で解消しようとしている事業所が一定数あることもわかりました。

【会社概要】

質の高い介護士、保育士、看護師を「人材派遣」「人材紹介」「紹介予定派遣」という形で、高齢者福祉施設、病院、保育所へ提供。また介護資格講座や、介護・保育セミナーを行う「福祉の教室 ほっと倶楽部」も運営しています。

[社名] 株式会社ニッソーネット [代表者] 代表取締役社長 山下 吾一 [URL] http://www.nissonet.co.jp/company/ [設立] 1999 年 9 月 [資本金] 1,000 万円 [売上高] 28.1 億(2014 年 3 月期)

[従業員数] 112名(2014年4月現在)[事業内容]人材サービス事業、教育・研修事業、施設運営事業 [本社所在地]大阪市北区芝田1-4-14 芝田町ビル2F TEL:06-6375-2111(代)FAX:06-6375-1717 [支社] 南大阪支社、神戸支社、京都営業所、東京支社、横浜支社、さいたま支社、千葉支社、福岡支社

<本件に関するお問合せ>

- ・株式会社ニッソーネット 広報担当 星田 TEL:0120-518-739 Email:hoshida@nissonet.co.jp
- (PR 会社)株式会社アネティ 真壁(マカベ) TEL:03-5475-3488 Email:makabe@anety.biz

■ アンケート集計結果の詳細

【1】事業所の属性について

①事業所の所在地		2014年	2013年
1	東京都	11.1%	15.4%
2	神奈川県	15.5%	12.7%
3	埼玉県	10.4%	10.2%
4	千葉県	3.3%	1.6%
5	大阪府	36.1%	39.4%
6	兵庫県	16.2%	17.2%
7	京都府	5.3%	0.5%
8	奈良県	2.0%	2.3%
9	その他	0.2%	0.5%
10	無効・無回答	0.0%	0.5%

②事	②事業所の種別		2013年	
1	特別養護老人ホーム	24.8%	19.2%	
2	介護老人保健施設	11.7%	11.3%	
3	有料老人ホーム	11.1%	8.4%	
4	グループホーム	8.4%	7.9%	
5	デイサービス・デイケア	7.5%	5.7%	
6	訪問介護(訪問入浴)事業所	12.2%	18.1%	
7	サービス付き高齢者向け住宅	2.9%	0.9%	
8	障害者関連施設	6.6%		
9	複合型施設	2.9%	18.3%	
10	その他	3.3%	9.7%	
11	無効·無回答	8.6%	0.5%	

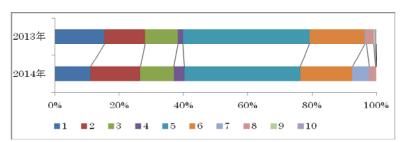
③設立年数		2014年	2013年
1	3 年未満	7.5%	8.6%
2	3年以上5年未満	6.2%	9.3%
3	5 年以上 10 年未満	28.5%	32.6%
4	10 年以上	56.6%	48.6%
5	無効・無回答	1.1%	0.9%

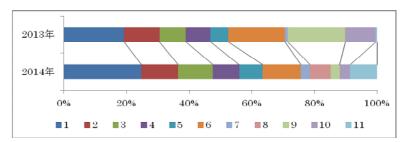
④職員数		2014 年	2013年
1	10 名未満	6.6%	5.7%
2	10 名以上 30 名未満	29.4%	31.2%
3	30 名以上 50 名未満	16.4%	18.3%
4	50 名以上 100 名未満	32.5%	33.0%
5	100 名以上	14.8%	11.5%
6	無効・無回答	0.2%	0.2%

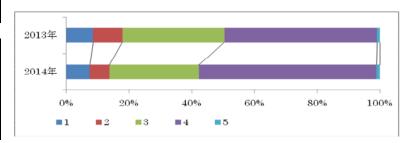
⑤介護職員の女性比率		2014年	2013年
1	50%未満	6.9%	6.6%
2	50%以上 60%未満	18.6%	16.1%
3	60%以上 70%未満	27.9%	22.4%
4	70%以上 80%未満	25.2%	24.4%
5	80%以上	20.6%	29.2%
6	無効・無回答	0.9%	1.4%

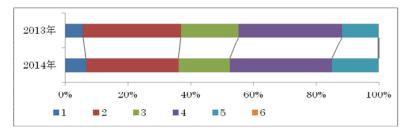
⑥利用者数		2014年	2013年
1	10 名未満	1.8%	1.6%
2	10 名以上 30 名未満	15.9%	16.1%
3	30 名以上 50 名未満	13.5%	15.6%
4	50 名以上 100 名未満	40.7%	34.2%
5	100 名以上	27.4%	31.9%
6	無効・無回答	0.7%	0.7%

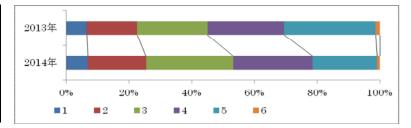
介護職員の女性比率で最も多かったのは、「60%以上 70%未満」で約3割(27.9%)でした。昨年最も多かったのは、「80%以上」(29.2%)でしたが、今年は 20.6%(マイナス 8.6%)でした。 男女の比率が縮まってきたことがうかがえます。

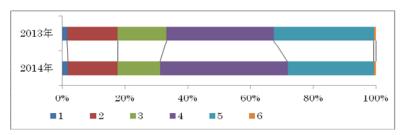












【2】介護職員の中途採用について

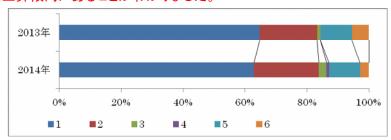
Q1. 介護職員の採用の際に、月間で使用している平均費用はどれくらいですか?

6割以上(62.8%)の事業所が、介護職員の採用にかける月間費用は「10万円未満」と回答。

順位の変動は見られませんでしたが、10万円以上が24.3%(21.0%+2.4%+0.9%)となり、昨年の19.7%(18.6%+

1.1%)から4.6%上昇。昨年に比べ、採用にかける費用は上昇傾向にあることがわかりました。

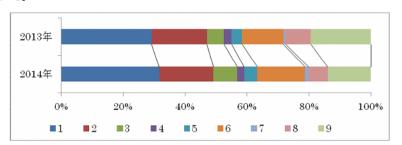
		2014 年	2013年
1	10 万円未満	62.8%	64.7%
2	10 万円以上 30 万円未満	21.0%	18.6%
3	30 万円以上 50 万円未満	2.4%	1.1%
4	50 万円以上	0.9%	0.0%
5	分からない	10.0%	10.2%
6	無効·無回答	2.9%	5.4%



Q2. 介護職員を中途採用する際に最も効果的な募集方法は何ですか?

昨年同様、約3割(31.6%)の事業所が、最も効果的な募集方法は「ハローワーク」と回答。次いで、「新聞折込広告」 (17.5%)、「職員・知人などからの紹介」(15.5%)となりました。

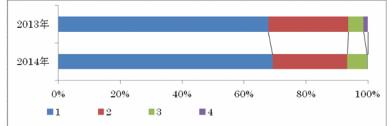
		2014年	2013年
1	ハローワーク	31.6%	29.2%
	(福祉人材センター)		
2	新聞折込広告	17.5%	17.9%
3	フリーペーパー	7.7%	5.4%
4	短大•専門学校•養成校	2.2%	2.5%
5	インターネット求人広告	4.2%	3.4%
6	職員・知人などからの紹介	15.5%	13.3%
7	法人のホームページ	1.1%	0.7%
8	その他	6.2%	8.1%
9	無効·無回答	13.9%	19.5%



Q3. 採用フローで一番近いものはどれですか?

7割近く(69.2%)の事業所が、「応募者はすべて面接を行う」と回答。「書類選考後に面接及び筆記・実技テスト実施」と回答したのはわずか6.4%でした。

		2014年	2013年
1	応募者はすべて面接を行う	69.2%	67.9%
2	書類選考後に面接のみ実施	24.1%	25.8%
3	書類選考後に面接及び筆記・	6.4%	5.0%
	実技テスト実施		
4	無効・無回答	0.2%	1.4%

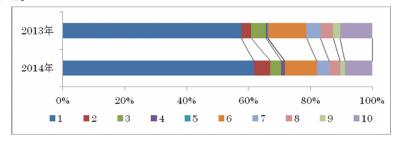


Q4. 中途採用で介護職員を採用する際に最も重視する点は何ですか?

約 6 割(61.7%)が「人柄」と回答。昨年から 4.0%上昇し、より重視する傾向が見られました。次いで、「コミュニケーション能力」が約 1 割(10.4%)となりました。

昨年に引き続き、「介護技術のレベル」(1.1%)や「介護知識のレベル」(0.0%)は順位が低く、技術や知識よりも人柄やコミュニケーション能力の方が重視されることがわかりました。

		2014 年	2013年
1	人柄	61.7%	57.7%
2	介護経験の有無	5.3%	3.2%
3	介護関連の資格の有無	3.5%	4.8%
4	介護技術のレベル	1.1%	0.5%
5	介護知識のレベル	0.0%	0.2%
6	コミュニケーション能力	10.4%	12.4%
7	接遇マナー	4.0%	4.5%
8	曜日や時間など勤務シフトの	3.5%	4.1%
	柔軟性		
9	その他	1.5%	2.3%
10	無効·無回答	8.8%	10.4%

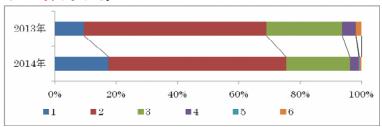


【3】介護職員の活用状況と定着率について

Q1. 介護職員の数は足りていますか?

介護職員の数に不足感を抱いている事業所は、7割以上の 75.5%(17.5%+58.0%)で、昨年の 69.0%(9.5%+59.5%)から 6.5%上昇。昨年に比べて介護人材不足が深刻化していることがうかがえます。特に、「大変不足している」と回答した事業所は、昨年の 9.5%から 17.5%(プラス 8.0%)に上昇しました。

		2014年	2013年
1	大変不足している	17.5%	9.5%
2	やや不足している	58.0%	59.5%
3	ちょうどよい	20.8%	24.7%
4	やや過剰	2.9%	4.5%
5	大変過剰	0.2%	0.0%
6	無効·無回答	0.7%	1.8%

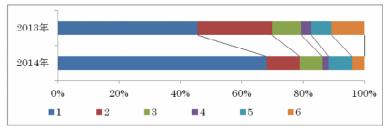


Q2. Q1 で「大変不足している」または「やや不足している」と回答した事業所のみ (n=341) 介護職員が不足している原因として、一番近いものは何ですか?

介護職員が不足している一番の原因として、「採用活動をしても人数が集まらない」が昨年の 45.6%から 68.0%(プラス 22.4%)と大幅に上昇しました。

介護人材不足の理由として、定着率の低さがメディアでも報道されていますが、それ以前の採用する段階での問題(定員割れ)が深刻なことがわかります。

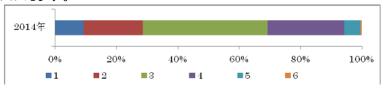
		2014年	2013年
1	採用活動をしても人数が集まら	68.0%	45.6%
	ない		
2	応募者の中に採用レベルの人	10.9%	24.3%
	材がいない		
3	新入職員の定着率が低い	7.3%	9.5%
4	ベテラン職員の定着率が低い	2.1%	3.3%
5	その他	7.6%	6.6%
6	無効・無回答	4.1%	10.8%



Q3. 事業所の介護職員の人数は、1 年前と比べていかがですか?

約4割(40.7%)が、「変わらない」と回答。Q1で、7割以上(75.5%)の事業所が介護職員の数に不足感を抱いていることから、"介護職員の不足"は慢性的な問題ということがうかがえます。

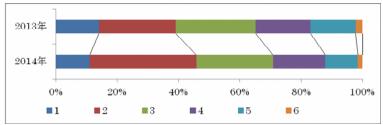
		2014 年
1	増えた	9.3%
2	やや増えた	19.2%
3	変わらない	40.7%
4	やや減った	25.0%
5	減った	5.3%
6	無効・無回答	0.4%



Q4. 事業所の非正規の介護職員の人数の割合はどのくらいですか?

30%未満と回答した事業所は、4 割以上の 45.8%(11.1%+34.7%)で、昨年の 39.1%(14.0%+25.1%)から、6.7%上昇しました。また、「70%以上」は昨年の 14.7%から 10.6%になり、4.1%下がりました。非正規の介護職員の割合が昨年に比べ低くなっていることがうかがえます。

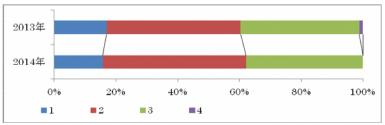
		2014年	2013年
1	10%未満	11.1%	14.0%
2	10%以上 30%未満	34.7%	25.1%
3	30%以上 50%未満	25.0%	26.0%
4	50%以上 70%未満	17.0%	17.9%
5	70%以上	10.6%	14.7%
6	無効・無回答	1.5%	2.3%



Q5. 正規職員と非正規職員の介護職員で、業務内容を分けていますか?

昨年同様、「業務を分けているが、同じ業務をさせていることもある」(46.5%)と「特に分けていない」(37.8%)を合わせると8割以上(84.3%)が正規職員と非正規職員で同じ業務をさせていることがわかりました。

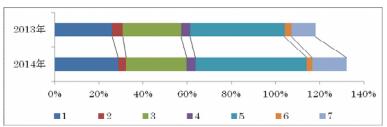
		2014 年	2013年
1	きちんと業務を分けている	15.7%	17.0%
2	業務を分けているが、同じ業務	46.5%	43.4%
	をさせていることもある		
3	特に分けていない	37.8%	38.5%
4	無効・無回答	0.0%	1.1%



Q6. 派遣の介護スタッフを活用する際のメリットは何ですか?(複数回答)

派遣の介護スタッフを活用するメリットは、「需要がある時だけ稼働させることができる」(50.4%)が最多で、昨年に比べ7.6%上昇しました。次いで、「採用のコスト・手間がかからない」(28.8%)、「資格や介護経験のある人材を採用できる」(27.4%)となりました。

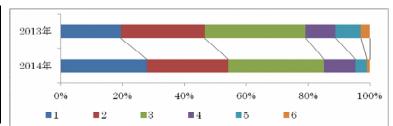
	2014 年	2013年
採用のコスト・手間がかからない	28.8%	26.0%
年間の人件費が削減できる	3.5%	4.8%
資格や介護経験のある人材を採	27.4%	26.5%
用できる		
自施設内で育成する必要がない	4.0%	4.1%
需要があるときだけ稼働させること	50.4%	42.8%
ができる		
組織を活性化することができる	2.4%	3.2%
その他	15.5%	10.9%
	年間の人件費が削減できる 資格や介護経験のある人材を採 用できる 自施設内で育成する必要がない 需要があるときだけ稼働させること ができる 組織を活性化することができる	採用のコスト・手間がかからない28.8%年間の人件費が削減できる 資格や介護経験のある人材を採用できる 自施設内で育成する必要がない27.4%ま変があるときだけ稼働させることができる 組織を活性化することができる50.4%



Q7. 事業所における介護職員の定着率について、どのようにお考えですか?

「早急に上げる必要がある」と回答した事業所が、昨年の 19.5%から 8.4%上昇し、27.9%でした。各事業所において介護職員の定着率向上が喫緊の課題であることがうかがえます。なお、「将来的には上げたい」(26.3%)と合わせると、5割を超える(54.2%)結果となりました。

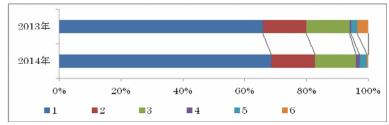
		2014年	2013年	
1	早急に上げる必要がある	27.9%	19.5%	
2	将来的には上げたい	26.3%	27.1%	
3	特に問題と思っていない	31.0%	32.6%	
4	問題だが、現状では仕方がない	10.2%	9.7%	
5	その他	3.8%	8.1%	
6	無効·無回答	0.9%	2.9%	



Q8. 事業所では、介護職員の定着率向上のために何か行っていますか?

介護職員の定着率向上のために何か行っている事業所は約 7 割(68.6%)となり、多くの事業所が対策を打っていることがわかりました。

		2014 年	2013年
1	行っている	68.6%	65.8%
2	行っていない	14.2%	14.0%
3	まだ行っていないが検討中	13.3%	14.0%
4	以前は行っていたが現在は行	1.1%	0.5%
	っていない		
5	その他	2.4%	2.0%
6	無効・無回答	0.4%	3.6%

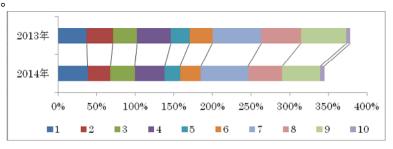


Q9. Q8 で「行っている」または「まだ行っていないが検討中」と回答した事業所のみ (n=370)

事業所で介護職員の定着率向上のために行っている(または検討している)ことは何ですか?(複数回答)

介護職員の定着率向上のために行っている(または検討している)ことで、最も多かったのは昨年同様、「社内・社外研修の実施」(61.4%)で、約 6 割の事業所が回答。次いで「職場でのコミュニケーションの円滑化」(49.2%)、「スキルアップ・資格取得のサポート」(44.1%)という結果になりました。

		2 1 m - 1 - 1	
		2014年	2013年
1	給与引き上げ	38.4%	36.8%
2	評価制度の見直し	29.2%	34.3%
3	労働時間の調整 (短縮、個々の事情に合わせた時 間帯での勤務など)	31.9%	30.9%
4	休暇が取りやすい環境づくり	38.4%	43.9%
5	メンタルヘルス対策の実施	20.3%	24.4%
6	福利厚生の充実	26.8%	29.7%
7	社内・社外研修の実施	61.4%	63.2%
8	スキルアップ・資格取得のサポート	44.1%	51.6%
9	職場でのコミュニケーション円滑化	49.2%	58.6%
10	その他	5.4%	5.1%

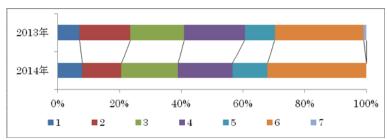


【4】介護職員の資格取得について

Q1. 介護職員の中で、「介護福祉士」の資格保有者は、どのくらいですか?

介護福祉士の資格保有者の割合は、「50%以上」と回答した事業所が最も多く、3割以上(32.1%)となりました。

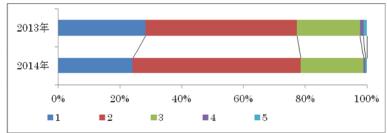
		2014年	2013 年
1	10%未満	8.0%	7.0%
2	10%以上 20%未満	12.6%	16.5%
3	20%以上 30%未満	18.4%	17.4%
4	30%以上 40%未満	17.7%	19.7%
5	40%以上 50%未満	11.3%	9.7%
6	50%以上	32.1%	28.7%
7	無効·無回答	0.0%	0.9%



Q2. 今後、「介護福祉士」の資格保有者を増やしていきたいとお考えですか?

介護福祉士の資格保有者を増やしたいと回答した事業所は、約 8 割の 78.5%(24.1%+54.4%)でした。その中でも、「大幅に増やしたい」と回答した事業所は2割以上(24.1%)になりました。

		2014年	2013年
1	大幅に増やしたい	24.1%	28.3%
2	多少増やしたい	54.4%	49.1%
3	現状程度でよい	20.4%	20.4%
4	減らしてもよい	0.7%	1.1%
5	無効・無回答	0.4%	1.1%

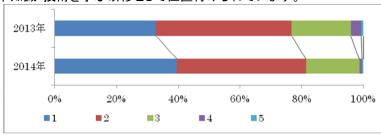


Q3. 2012 年 4 月に新設された「実務者研修」^{※1}をご存じですか?

実務者研修について「内容もよく知っている」と回答した事業所は約 4 割(39.6%)となり、昨年から 6.8%増えました。 「内容も少し知っている」(41.8%)と合わせると、8 割以上(81.4%)になり、認知されていることがわかりました。

※1 実務者研修は、介護福祉士国家試験受験の為に、基本知識・技術を学ぶ研修として位置付けられています。

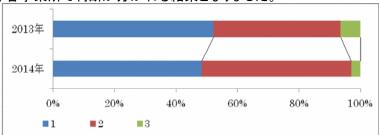
		2014 年	2013年
1	内容もよく知っている	39.6%	32.8%
2	内容も少し知っている	41.8%	43.9%
3	名称は知っているが、内容は知	17.3%	19.2%
	らない		
4	新設されたことを知らない	0.9%	3.4%
5	無効·無回答	0.4%	0.7%



Q4. Q3 で「内容もよく知っている」または「内容も少し知っている」と回答した事業所のみ (n=368) 今後、事業所として、介護職員に「実務者研修」の取得を推奨していきますか?

昨年は、「推奨する」が 10.9%高い結果(52.2%-41.3%)でしたが、今回は「推奨する」(48.4%)と「事業所としては推奨しない(個人の判断次第)」(48.6%)がほぼ同じ割合となり、各事業所で判断が分かれる結果となりました。

		2014年	2013年
1	推奨する	48.4%	52.2%
2	事業所としては推奨しない(個	48.6%	41.3%
	人の判断次第)		
3	無効·無回答	3.0%	6.5%

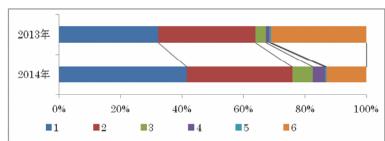


Q5. Q4 で「推奨する」と回答した事業所のみ (n=178)

事業所として、「実務者研修」の取得を推奨する理由をお答えください。

「介護福祉士の受験要件に今後義務付けられる為」(41.6%)が昨年から9.4%上昇し、最も多い結果となりました。昨年は「介護職員のスキルアップの為」とほぼ同じ割合でしたが、今年の結果から、介護福祉士の受験要件のためと考える事業所が増えている傾向がみられました。

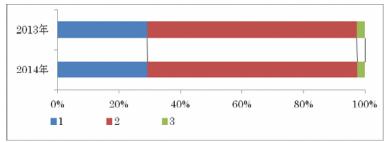
	2014 年	2013年
介護福祉士の受験要件に今後義務	41.6%	32.2%
付けられる為		
介護職員のスキルアップの為	34.3%	31.6%
医療的ケアの研修が受けられる為	6.7%	3.4%
サービス提供責任者になれる為	3.9%	1.1%
その他	0.6%	0.6%
無効·無回答	12.9%	31.1%
	付けられる為 介護職員のスキルアップの為 医療的ケアの研修が受けられる為 サービス提供責任者になれる為 その他	介護福祉士の受験要件に今後義務付けられる為41.6%介護職員のスキルアップの為医療的ケアの研修が受けられる為サービス提供責任者になれる為その他34.3%



Q6. 事業所は、登録特定行為事業所(喀痰吸引等事業所)^{※2}として登録していますか?

登録特定行為事業所(喀痰吸引等事業所)として「登録していない」事業所は、昨年とほぼ同じ約 7 割(68.4%)でした。 登録特定行為事業所の登録はあまり進んでいないことがうかがえます。

		2014 年	2013年
1	登録している	29.2%	29.2%
2	登録していない	68.4%	68.1%
3	無効・無回答	2.4%	2.7%

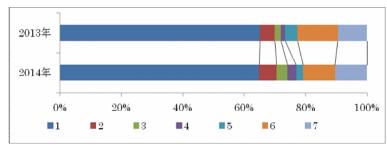


Q7. 介護職員の中で「喀痰吸引等研修」^{※3}の修了者は、どのくらいですか?

喀痰吸引等研修の修了者は「10%未満」と回答した事業所は、昨年とほぼ同じ 6 割以上(64.8%)でした。Q6 の登録特定行為事業所の登録と同様に、介護職員の喀痰吸引等研修の修了者の割合も増えていないことがわかりました。

※2、3 たんの吸引等、従来は「医療行為」として行われていたケアが、2012 年 4 月より一定の研修のもと、介護職でも 実施可能になりました。施設や事業所で行う為には、「登録特定行為事業所」としての登録が必要になります。

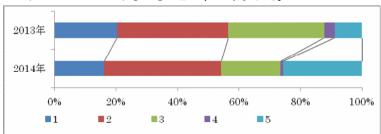
		2014 年	2013年
1	10%未満	64.8%	65.2%
2	10%以上 20%未満	5.8%	4.8%
3	20%以上 30%未満	3.5%	2.0%
4	30%以上 40%未満	2.9%	1.4%
5	40%以上 50%未満	2.2%	4.1%
6	50%以上	10.4%	13.1%
7	無効・無回答	10.4%	9.5%



Q8. 今後、「喀痰吸引等研修」の修了者を増やしていきたいとお考えですか?

Q7 で 6 割以上(64.8%)の事業所が、喀痰吸引等研修の修了者は「10%未満」と回答し、昨年からの増加は特に見られませんでしたが、<mark>修了者を「増やしたい」という事業所は 54.3%(16.2%+38.1%)もいることがわかりました。</mark>

		2014 年	2013年
1	大幅に増やしたい	16.2%	20.4%
2	多少増やしたい	38.1%	36.2%
3	現状程度でよい	19.2%	31.2%
4	減らしてもよい	0.9%	3.4%
5	無効·無回答	25.7%	8.8%

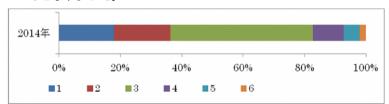


【5】その他

Q1. 介護分野での外国人労働者の受入れ拡大のため、政府は介護を技能実習制度の対象に入れることを検討していますが、これについてどうお考えですか?

賛成派は 36.3%(17.9%+18.4%)、反対派は 15.3%(10.0%+5.3%)となり、<mark>賛成派が反対派の倍以上という</mark>結果になりました。一方で、「どちらでもない」という回答は約半数(46.5%)となりました。

		2014年
1	賛成	17.9%
2	やや賛成	18.4%
3	どちらでもない	46.5%
4	やや反対	10.0%
5	反対	5.3%
6	無効·無回答	2.0%

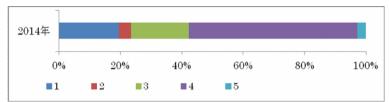


Q2. 事業所での、外国人労働者受入れ状況についてお答えください。

「全く検討していない」が半数以上の54.9%となり、慎重派の事業所が多いことがうかがえます。

一方で、「すでに受入れている」(19.5%)、「今後受入れを予定している」(4.0%)と回答した事業所は合わせて2割以上(23.5%)でした。介護人材不足の深刻な問題に対して、外国人労働者受入れという方法で解消しようとしている事業所が一定数あることもわかりました。

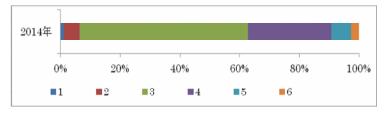
		2014年
1	すでに受入れている	19.5%
2	今後受入れを予定している	4.0%
3	検討しているが具体的には決	18.8%
	まっていない	
4	全く検討していない	54.9%
5	無効・無回答	2.9%



Q3. 事業所の経営状況は増税前と比べるといかがですか?

「変わらない」という回答が約 6 割(56.4%)となり、増税後も特に影響は出ていない事業所が多いことがわかりました。 一方で、「やや悪くなった」(27.9%)、「悪くなった」(6.6%)という回答を合わせると 3 割以上(34.5%)が、増税の影響で 事業所の経営状況が悪化していることもわかりました。

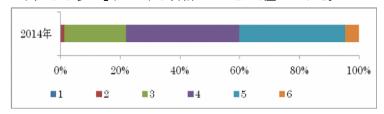
		2014 年
1	良くなった	1.1%
2	やや良くなった	5.3%
3	変わらない	56.4%
4	やや悪くなった	27.9%
5	悪くなった	6.6%
6	無効・無回答	2.7%



Q4. 現在の介護報酬額は、事業所の経営状況からするといかがですか?

「やや少ない」(38.1%)、「少ない」(35.4%)を合わせると7割以上(73.5%)が、事業所の経営状況から見て現在の介護報酬額は少ないと感じていることがわかりました。「多い」(0.2%)、「やや多い」(1.1%)は合計1.3%とごく僅かでした。

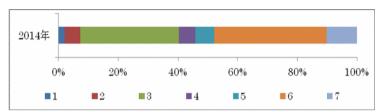
		2014年
1	多い	0.2%
2	やや多い	1.1%
3	妥当	20.6%
4	やや少ない	38.1%
5	少ない	35.4%
6	無効・無回答	4.6%



Q5. 2014 年 4 月より、介護施設などで受ける在宅医療に対する診療報酬が削減されました。事業所での訪問診療の回数は以前と比べていかがですか?

約3割(33.0%)が「妥当」と回答。「減った」(2.0%)と「やや減った」(5.3%)を合わせると7.3%、「やや増えた」(5.5%)と「増えた」(6.4%)を合わせると11.9%となり、増えたと回答した事業所が若干多い結果となりました。

		2014年
1	減った	2.0%
2	やや減った	5.3%
3	妥当	33.0%
4	やや増えた	5.5%
5	増えた	6.4%
6	訪問診療の受け入れがない	37.6%
7	無効・無回答	10.2%



※比率は%で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、単数回答においては、合計が 100%にならない場合があります。

■【総括】『第2回 介護人材の採用と活用に関する調査』の結果から

今回の調査結果から、介護人材不足が昨年に比べてより深刻化していることが浮き彫りになりました。介護職員の数に不足感を抱いている事業所は7割以上(75.5%)となり、昨年の69.0%から6.5%増加しています。定着率についても、「早急に上げる必要がある」と回答した事業所が、昨年の19.5%から27.9%となり、8.4%増加しました。各事業所において、介護職員の定着率向上が喫緊の課題であることがうかがえます。

人材不足の実態は、「採用活動をしても人数が集まらない」が昨年の 45.6%から 68.0%になり、22.4%も大幅アップしていることにも表れています。景気回復に伴い他の職種に人材が流れ、定着率以前に採用活動の時点で苦戦している事業所が多いようです。

しかしながら、そのような状況の中、外国人労働者の受入れについては、「全く検討していない」が半数以上(54.9%)となり、慎重になっている事業所が多いこともわかりました。

派遣の介護スタッフを活用するメリットについては、「需要がある時だけ稼働させることができる」と回答した事業所が昨年比 7.6%増で約半数(50.4%)となった他、「採用のコスト・手間がかからない」が 2.8%増、「資格や介護経験のある人材を採用できる」が 0.9%増となっており、人材不足を補う手段としてより活用が進むと考えられる結果となりました。

ニッソーネットでは引き続き、慢性的に人材が不足している介護現場へ、"即戦力"となる質の高い介護人材を育成・確保し、提供してまいります。

以上